平成27年５月８日

各　位

会 社 名　全 国 保 証 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　石 川　英 治
（コード番号：7164　東証第一部）
問合せ先　執 行 役 員 経 営 企 画 部 長　青 木　裕 一
TEL：03-3270-2302

中期経営計画（2014年度～2016年度）の見直しについて

当社は、2014年３月17日に公表した中期経営計画（2015年３月期から2017年３月期まで）につきまして、最近の業績動向や経営環境の変化を踏まえ、2015年度以降の数値計画を上方修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．修正の理由

当社は、2014年３月17日付で2015年３月期から2017年３月期の３事業年度を対象とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の初年度にあたる2015年３月期において、保証債務残高の増加、代位弁済発生の低位推移により与信費用が当初計画を下回るなどの要因により、最終年度の定量目標を達成する見込みとなりました。従いまして、現中期経営計画の数値目標を以下のとおり上方修正いたします。

なお、中期経営計画の基本方針については、今後も引き続き実施するものとし、計画達成に向けて取り組んでまいります。

２．定量目標の修正

（単位：百万円）

	2015年３月期	2016年３月期		2017年３月期	
	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
営業収益	29,507	30,300	30,840	32,500	32,680
営業費用	7,126	13,800	8,110	14,700	9,510
うち与信関連費用	2,365	8,350	3,000	9,100	4,160
うちその他	4,761	5,450	5,110	5,600	5,350
営業利益	22,380	16,500	22,730	17,800	23,170
経常利益	24,115	17,500	24,200	18,800	24,670
当期純利益	15,112	11,000	16,000	11,800	16,460

以上

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

中期経営計画の見直しについて

2015年5月

全国保証株式会社

将来ビジョン

信用力の向上と確固たる地位を確立し、
国内最大級の住宅ローン保証会社を目指します。

・・・ 経営理念のキーワード ・・・

最高の商品とサービスの提供

全てのお客様に最高の保証商品とサービスを提供

お客様の「夢」と「幸せ」の実現

ご利用いただく全てのお客様の「夢」と「幸せ」の実現をお手伝い

地域社会発展への貢献

信用保証事業を通じて、地域社会の発展に貢献

目　次

経営理念キーワード ・・・P 1

【環境分析】
住宅市場および住宅ローン市場・・・P 3
人口・世帯数動向 ・・・P 4
住宅市場 ・・・P 5
住宅ローン市場 ・・・P 6
住宅政策 ・・・P 7
雇用環境 ・・・P 8

【計数計画の見直し】
本中期経営計画のビジョン ・・・P10
ビジョン達成に向けた基本方針・・・P11
計数計画 ・・・P12
資本・配当について ・・・P14

全国保証株式会社

環境分析

環境分析 ～住宅市場および住宅ローン市場～

2015年3月期振り返り

Ⅰ．住宅市場

- 2014年4月の消費税率引き上げによる需要の反動減により、新設住宅着工戸数は減少（持家・分譲の前期比▲16.0%）
- 消費税率10%への引き上げは2017年4月に延期

Ⅱ．住宅ローン市場

- 住宅市場に連動して新規貸出も冷え込んだ
- 銀行の貸出は、前期比▲8.6%（2014/3Qまで）
- 信用金庫の貸出は、前期比▲2.8%（2014/3Qまで）

2016年3月期以降

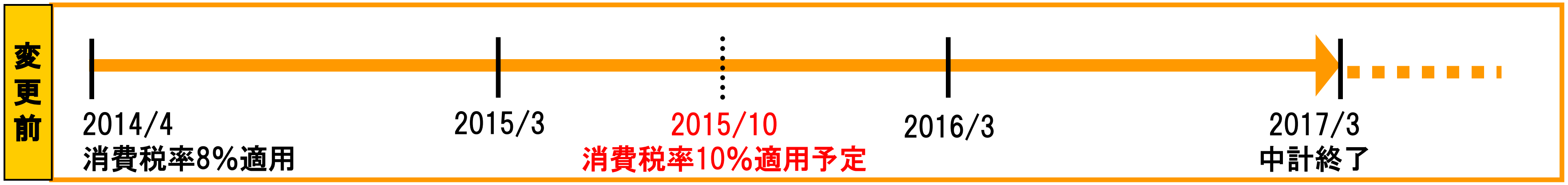
Ⅰ．住宅市場

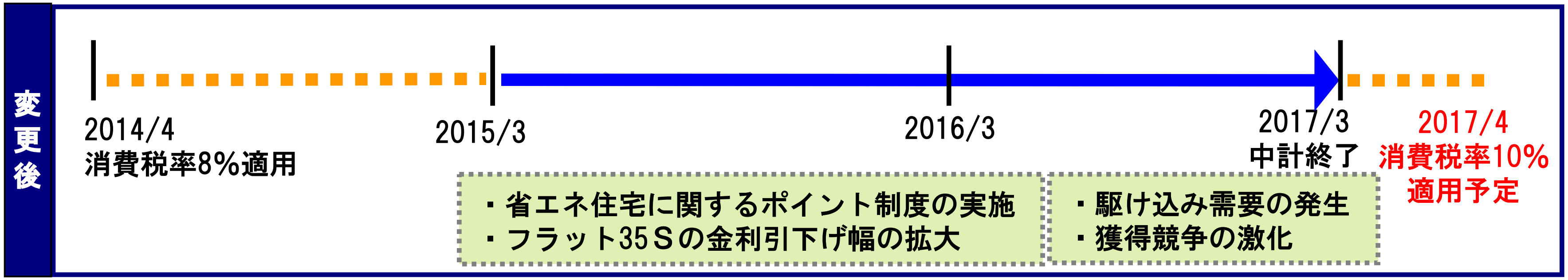
- 消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生は、2016年以降となると予想される
- 新築住宅市場は、2017年4月以降に縮小方向
- 中古･リフォーム市場の拡大政策に注目

Ⅱ．住宅ローン市場

- 増税前の駆け込み需要により、金融機関における住宅ローンの獲得競争は更に激化することが予想される

中期経営計画1年目 ＞ 中期経営計画2年目以降



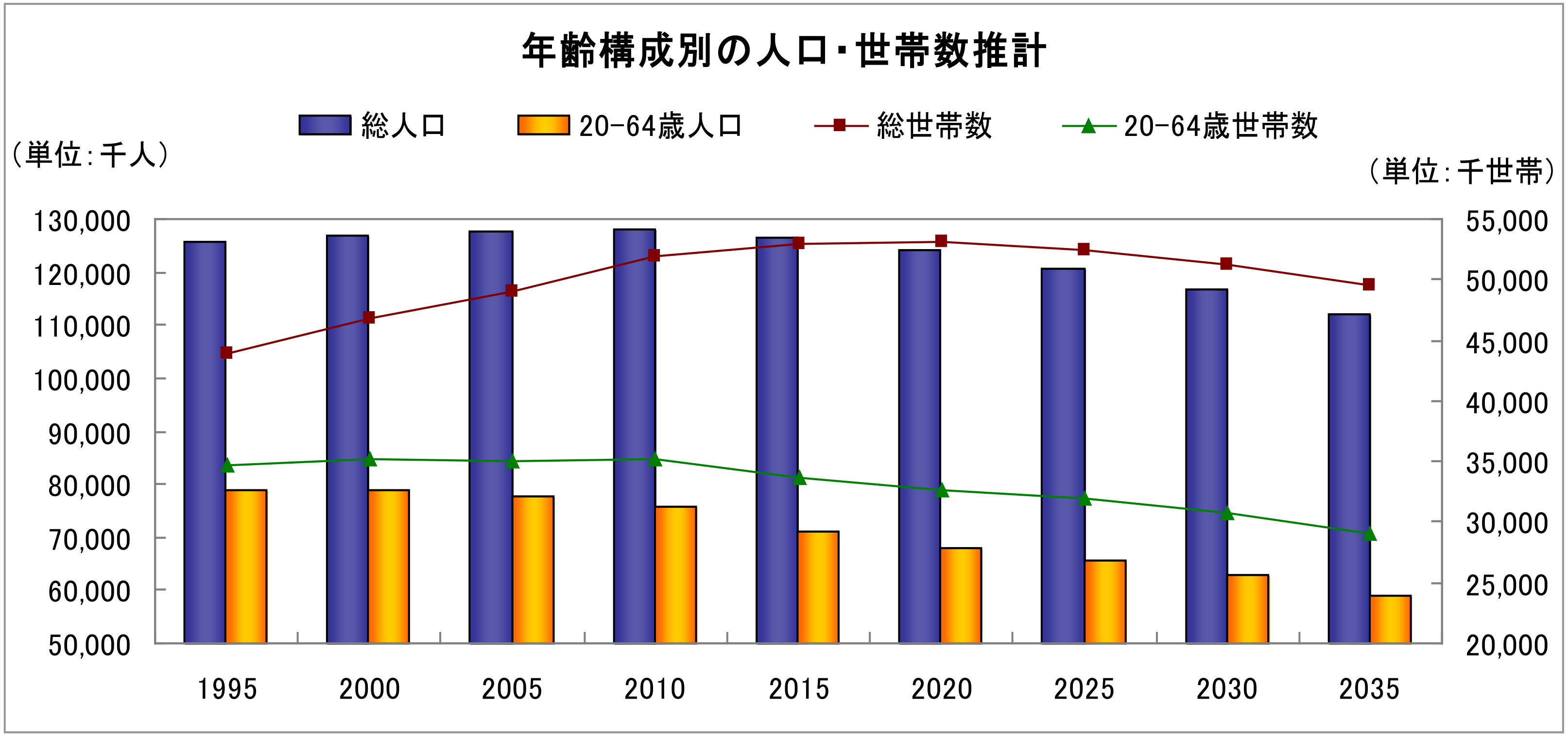


全国保証株式会社

環境分析 ～人口・世帯数動向～

【人口・世帯数動向】

- 保証対象先となる20～64歳の世帯数が2010年以降減少、高齢化が進む
- 地域別に見た場合では、関東地方・東海地方は維持と予測
- 全体では、人口・世帯数は長期的に減少が続き、人口増加は見込めない模様



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」「日本の世帯数将来推計」

環境分析 ～住宅市場～

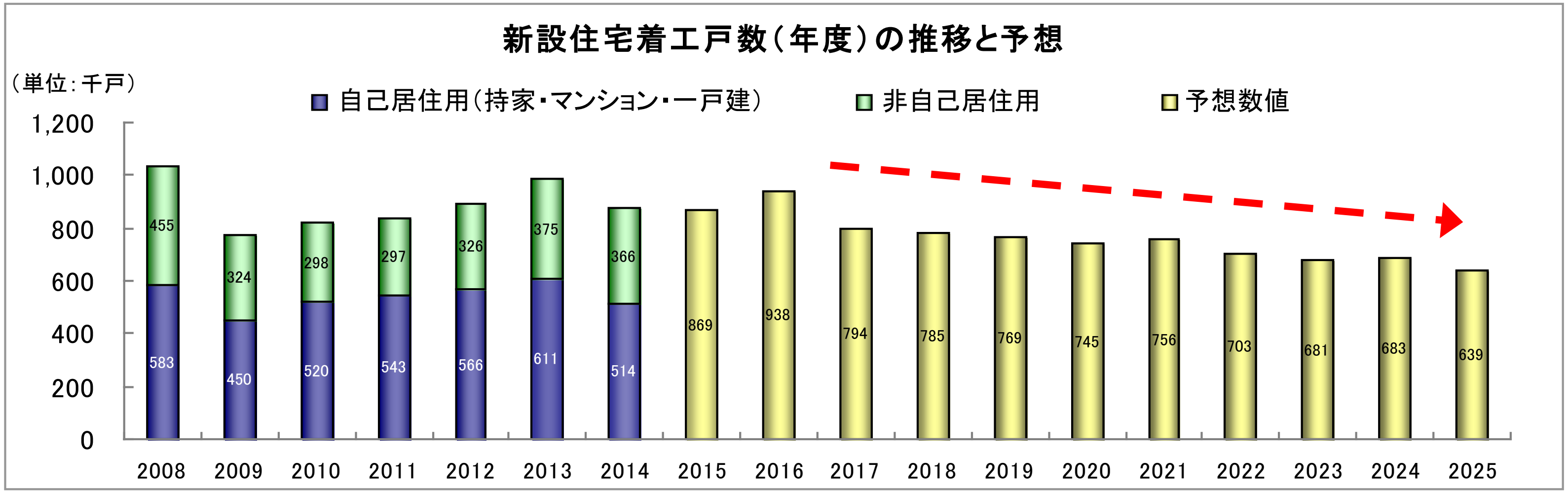
【住宅市場の動向】

1．新築市場

- 2014年度
  消費税率引き上げげによる需要の反動減により、着工戸数は大きく減少
  （持家および分譲住宅は前年度比▲16.0%）
- 2015年度以降
  消費税率10%への引き上げが2015年10月から2017年4月に延期。駆け込み需要の発生も2016年以降にずれることにより、2016年は着工件数が大幅に増加することが予想される

2．中古市場

- 消費税率引き上げの延期により、中古・リフォーム市場の成長期もずれ込む可能性がある
- 一方、建材費や人件費の価格上昇による住宅価格の高騰も予想され、市場活性化が早まる可能性もある



出所：国土交通省「建築着工統計」、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱「日本経済の中期見通し（2014～2025年度）」

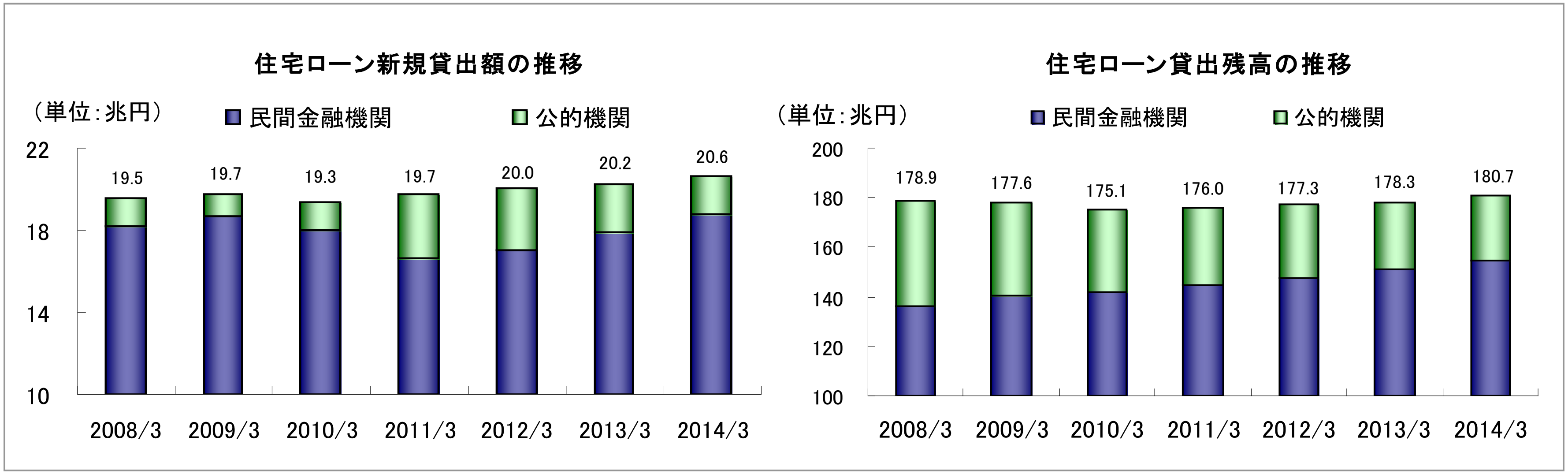
環境分析 ～住宅ローン市場～

【住宅ローン市場の動向】

■ **新築市場の縮小**
長期的には、新築購入に関するローン市場の規模は縮小
中期的には、2016年度までは90万戸程度の新築着工数は維持

■ **金利上昇局面**
一時的に固定金利への借換需要が発生し、借換を資金使途とする需要が拡大

■ **中古・リフォームローン市場の拡大**
長期的に住宅ローン市場の規模は縮小する可能性が高いが、政府の政策・建設業者動向より、中古・リフォームローン市場の拡大が期待できる



出所：住宅金融支援機構「業態別住宅ローン新規貸出・貸出残高の推移」

環境分析 ～住宅政策～

【住宅政策】

- 政府は住宅建設の低迷などを踏まえ、住宅市場を活性化するため、従来の政策に加えて下記の政策を実施予定
- 新築市場落ち込みの回復に一定の効果が期待できる

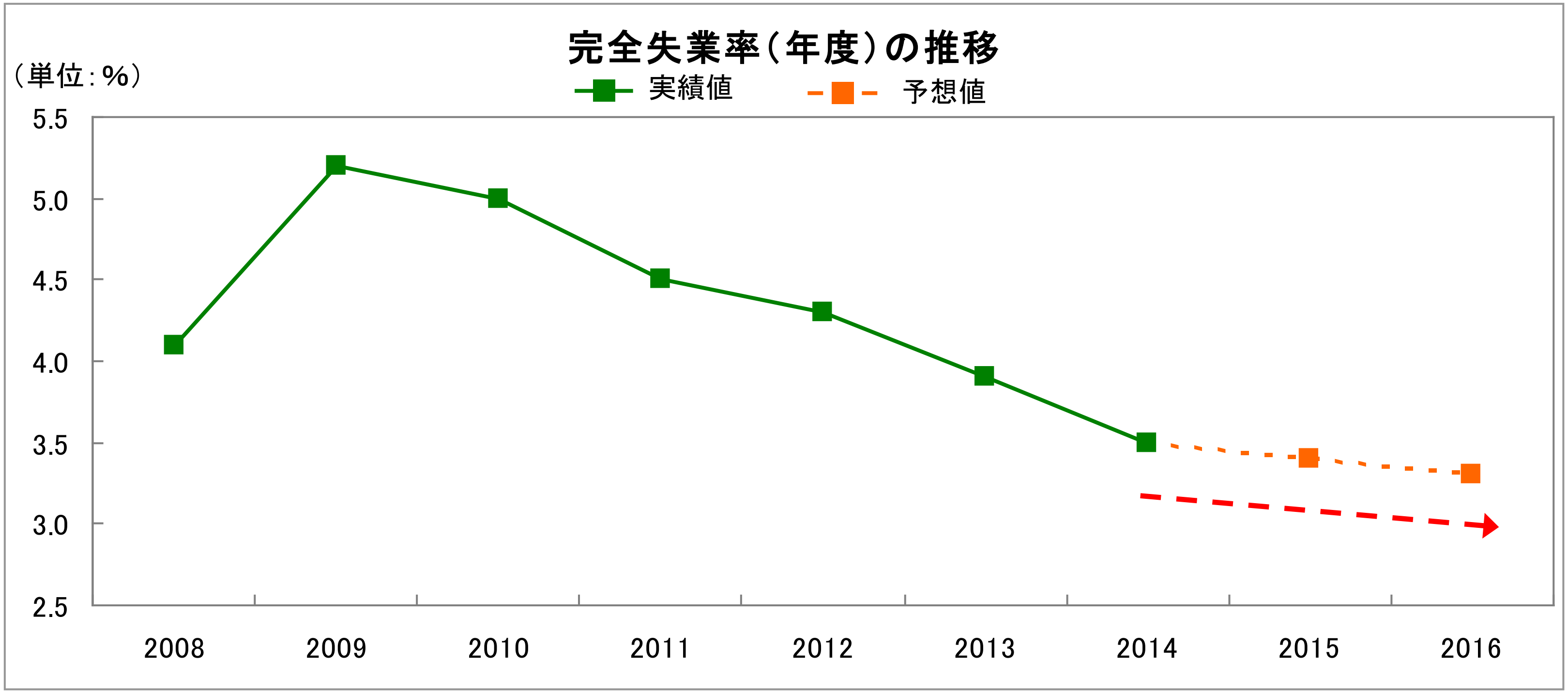
2014年の政策		2015年以降の政策
■ 住宅ローン減税の拡充	継続	■ 住宅ローン減税の拡充
■ すまい給付金	継続	■ すまい給付金
■ 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置	拡充	■ 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充
	新設	■ フラット35Ｓの金利引き下げ幅の拡大
	新設	■ 省エネ住宅に関するポイント制度の実施

※「住宅ローン減税の拡充」「すまい給付金」は2014年4月より実施

環境分析 ～雇用環境～

【雇用の動向】

- 原油価格の下落等の要因を背景に景気の緩やかな回復が継続的に続き、失業率は小幅に減少しながら安定的に推移する見込み



出所：総務省統計局「労働力調査結果」、ニッセイ基礎研究所「2015・2016年度経済見通し」

計数計画の見直し

本中期経営計画のビジョン

今までに築き上げてきた事業基盤とネットワークを最大限に活用し、
信用保証会社として確固たる地位を築く

PRO Challenge
2007/10～2011/3

1st Stage
事業基盤の構築
➢新規提携先の増加

Aim for One
2011/4～2014/3

2nd Stage
株式上場
➢2012年12月ＩＰＯ達成

【*make good "TEN"*】
2014/4～2017/3

Next Stage
更なるステップアップ
- 保証債務残高10兆円達成
- 銀行業態の提携先増加
- 保証引受件数増加
（新規提携先・既存提携先）
- 新たな収益源の模索
- リスク管理制度の高度化

規模拡大の実現へ

全国保証株式会社

ビジョン達成に向けた基本方針

住宅ローン保証を中核とした事業展開により、保証債務残高の一段の増加と一層の業容拡大を図る

Ⅰ. 事業規模の拡大

① 住宅ローン保証事業(コア事業)の拡大
② 収益性の向上(実行率向上、業務効率化)
③ 新たな収益源の模索
④ カードローン保証事業の定着

Ⅱ. リスク管理制度の高度化

① 統合リスク管理制度を活用した最大利益の追求
② 収益性を加味したリスクテイクの実施

Ⅲ. 企業価値の向上

① 強固な財務基盤の構築
② 活力ある企業風土の醸成(人事制度等の改善等)
③ 内部統制システムの機能強化・充実

計数計画(2016年3月期および2017年3月期の主要計数計画)

	実績		計画			
	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期	
	計画値	実績値	修正前	修正後	修正前	修正後
保証債務残高	9兆1,080億円	9兆1,597億円	9兆6,270億円	9兆7,420億円	10兆1,730億円	10兆3,520億円
新規保証実行件数	56,500件	54,422件	60,000件	60,000件	64,000件	64,000件
提携金融機関数	700機関	709機関	710機関	715機関	720機関	720機関

保証債務残高および新規保証実行件数	中期経営計画の各施策を実施により、保証債務残高・実行件数を着実に増加させ、保証債務残高10兆円達成を目指す。

	実績		計画			
	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期	
	計画値※	実績値	修正前	修正後	修正前	修正後
代位弁済金額	19,300百万円	12,440百万円	21,700百万円	12,950百万円	24,600百万円	14,740百万円
求償債権回収	11,150百万円	9,208百万円	13,260百万円	7,770百万円	14,860百万円	8,000百万円

代位弁済金額	今後も失業率の低位推移が見込まれ、代位弁済金額の大幅な増加は見込まれない。
求償債権回収	引き続き、求償債権取得後の早期回収を図る。

※ 2015年3月期の計画値は中期経営計画策定時(2014年3月)の数値

計数計画(2016年3月期および2017年3月期の損益計画)

（単位：百万円）

	実績		計画			
	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期	
	計画値※	実績値	修正前	修正後	修正前	修正後
営業収益	28,300	29,507	30,300	30,840	32,500	32,680
営業費用	13,200	7,126	13,800	8,110	14,700	9,510
うち与信関連費用	8,010	2,365	8,350	3,000	9,100	4,160
うちその他	5,190	4,761	5,450	5,110	5,600	5,350
営業利益	15,100	22,380	16,500	22,730	17,800	23,170
経常利益	16,100	24,115	17,500	24,200	18,800	24,670
当期純利益	10,100	15,112	11,000	16,000	11,800	16,460

純資産	55,400	60,524	64,500	73,285	74,100	86,210
ROE	18.2%	25.0%	17.1%	21.8%	15.9%	19.1%

営業収益	保証債務残高の堅調な増加により、営業収益も増加を見込む。
与信関連費用	失業率の低位推移や賃金上昇など、良好な雇用環境が見込まれ、代位弁済の発生率は低位で推移することが予想される。従って、与信関連費用は低位にて推移すると見込む。

※ 2015年3月期の計画値は中期経営計画策定時(2014年3月)の数値

資本・配当について

強固な財務基盤構築のため内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実施

配当政策

	2014年3月期	2015年3月期
当期純利益①（百万円）	9,381	15,112
配当額②（百万円）	2,065	3,305
配当性向②/①	22.0%	21.8%
1株あたり年間配当額	30円	48円

配当還元

配当性向22%の水準を安定維持

流動性の向上

流動性の向上施策を継続検討
→個人投資家向けIR等実施

資本の検証

（単位：百万円、倍）

	2015年3月期（実績）	2017年3月期（予想）
保証債務残高 ①	9兆1,597億円	10兆3,520億円
デフォルト率（PD） ②	0.28%	0.24%
毀損率（LGD） ③	36.2%	35.7%
損失額（EL） ①×②×③	9,284	8,869
純資産④	60,524	86,210
純資産÷損失額（EL）	6.5	9.7

（参考）ストレス環境下における検証

	2017年3月期（予想）
保証債務残高 ①	10兆3,520億円
デフォルト率（PD） ②	0.40%
毀損率（LGD） ③	41.2%
損失額（EL） ①×②×③	17,060
純資産④	86,210
純資産÷損失額（EL）	5.1

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※ デフォルト率：期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合（過去10年平均）
※ 毀損率：代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合（過去10年平均）
※ 2017年3月期は、2015年5月時点の予想値（10年平均）に基づいて試算

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2015年5月8日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

全国保証株式会社